

# **公 共 関 与 型 産 業 廃 棄 物 最 終 処 分 場 浸 出 水 処 理 施 設 建 設 工 事**

## **入 札 説 明 書**

**令和2年 12 月**

**一般財団法人クリーンいわて事業団**



## < 目 次 >

1	用語の定義	1
2	入札説明書の位置付け	2
3	本工事の概要	2
(1)	工事名称	2
(2)	建設場所	2
(3)	本施設の概要	2
(4)	本工事の目的	3
(5)	本工事の内容	3
4	入札に関する事項	3
(1)	事業者の募集及び選定方法	3
(2)	入札に関するスケジュール	4
(3)	入札参加資格要件	4
(4)	入札手続き等	7
5	入札参加者の審査及び落札者の選定	13
(1)	入札参加資格審査	13
(2)	提案審査	13
(3)	総合評価及び落札候補者の選定	13
(4)	落札者の決定	13
6	本工事に関する提示要件	14
(1)	中間前金払と部分払	14
(2)	設計・建設に係る保険	14
(3)	リスク分担	14
7	落札者決定後の手続き及び契約に関する事項	15
(1)	建設工事請負契約の締結	15
(2)	地位の譲渡等	15
(3)	入札保証金及び契約保証金	15

添付資料-1 工事区域

添付資料-2 技術提案書の履行に関する事項

添付資料-3 リスク分担表

添付資料-4 提出書類の作成要領



## 1 用語の定義

公共関与型産業廃棄物最終処分場浸出水処理施設建設工事における入札説明書で用いる用語を次のとおり定義する。

- 事業団：一般財団法人クリーンいわて事業団をいう。
- 本工事：公共関与型産業廃棄物最終処分場浸出水処理施設建設工事をいう。
- 本施設：公共関与型産業廃棄物最終処分場浸出水処理施設（浸出水調整設備及び浸出水処理設備）をいう。
- 設計・建設業務：本工事のうち、設計・建設に係る業務をいう。
- 入札参加者：入札に応募する事業者をいう。
- 事業者選定委員会：落札候補者を選定するに当たり、中立かつ公正な審査等の確保を図るために、別途、事業団が設置する委員会をいう。（名称：次期産業廃棄物最終処分場浸出水処理施設建設工事事業者選定委員会）
- 落札候補者：事業団が設置する事業者選定委員会において最優秀提案者として選定された入札参加者をいう。
- 落札者：入札参加資格の要件を満たしていることを事業団が再確認した後、事業団において落札者として決定する落札候補者をいう。
- 建設事業者：本工事の建設を行う者をいう。
- プラント工事：本工事のうち、浸出水の処理に必要な全ての設備（処理設備、電気・計装設備等）工事を総称していう。
- 建築工事：本工事のうち、浸出水処理施設建屋の建築工事や、プラントを除く建築設備等工事を総称していう。
- 土木工事：本工事のうち、土木工事を総称していう。
- 入札説明書：入札に参加する者に対する参加資格要件や参加手続き等を説明するための書類（当該書類）をいう。
- 入札説明書等：入札公告に際して配布する書類で、特記仕様書、入札説明書、発注仕様書、建設工事請負契約書、落札者決定基準書等を総称していう。
- 発注仕様書：本工事の設計・建設業務を行うに当たり、事業者に要求する水準を規定したものをいう。
- 落札者決定基準書：入札参加者から落札候補者を選定するための評価項目、評価基準、採点方法等の基準を規定したものをいう。
- 工事区域：本工事を行う範囲を示す区域をいう。
- ホームページ：事業団ホームページをいう。

## 2 入札説明書の位置付け

本入札説明書は、総合評価落札方式条件付一般競争入札により本工事を実施する事業者を事業団が募集、選定するに当たり、入札に参加する者に対しての参加資格要件や手続き等を示すものであり、入札公告に合わせて配布する次の書類と一体となるものである。

- ・公共関与型産業廃棄物最終処分場浸出水処理施設建設工事 特記仕様書（共通編）
- ・公共関与型産業廃棄物最終処分場浸出水処理施設建設工事 特記仕様書（一般事項）
- ・公共関与型産業廃棄物最終処分場浸出水処理施設建設工事 特記仕様書（建築工事）
- ・公共関与型産業廃棄物最終処分場浸出水処理施設建設工事 発注仕様書
- ・公共関与型産業廃棄物最終処分場浸出水処理施設建設工事 発注仕様書 添付資料
- ・公共関与型産業廃棄物最終処分場浸出水処理施設建設工事 落札者決定基準書
- ・公共関与型産業廃棄物最終処分場浸出水処理施設建設工事 建設工事請負契約書
- ・公共関与型産業廃棄物最終処分場浸出水処理施設建設工事 様式集

## 3 本工事の概要

### （１）工事名称

公共関与型産業廃棄物最終処分場浸出水処理施設建設工事

### （２）建設場所

岩手県八幡平市平舘第２地割 地内

### （３）本施設の概要

項目	概要
施設の種類	産業廃棄物最終処分場浸出水処理施設 (浸出水調整設備、浸出水処理設備)
施設規模	・浸出水調整設備：15,400m <sup>3</sup> （最大容量） ・浸出水処理設備：160m <sup>3</sup> /日
処理方式	・水処理：アルカリ凝集沈殿＋生物処理＋凝集沈殿設備＋砂ろ過 ＋活性炭吸着＋消毒 ・污泥処理：污泥濃縮＋脱水処理
処理時間	・浸出水処理：7日/週、24時間/日 ・污泥処理：5日/週、5時間/日
処理系列	1系列又は2系列

#### (4) 本工事の目的

本工事では、産業廃棄物最終処分場から発生する浸出水に対し、計画的かつ衛生的に生物学的及び物理化学的処理を行い、本施設周辺地域における生活環境及び公共用水域の水質保全を図ることを目的とする。

#### (5) 本工事の内容

##### ① 工期

本工事の工期は、次のとおりとする。

- ・設計・建設期間：契約締結の翌日から令和6年10月31日まで

##### ② 対象となる業務範囲

本工事の業務範囲は、次のとおりとする。

- ・浸出水処理設備・浸出水調整設備等 実施設計（第Ⅰ期）
- ・浸出水処理設備・浸出水調整設備等 施工（第Ⅰ期）

##### ③ 関係法令

事業者は、本工事を実施するに当たり、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）をはじめ、関係法令、条例、規則、要綱等を遵守しなければならない。

### 4 入札に関する事項

#### (1) 事業者の募集及び選定方法

本工事では、入札参加者が入札公告に際して配布する入札説明書等に応ずる参加資格要件を満たし、かつ入札参加者の技術提案内容が、技術的観点等から事業団の発注仕様を満足することが見込める内容であることを前提として、落札者を決定する。

なお、落札者の決定は、価格その他の条件が、事業団にとって最も有利なものをもって入札した者を落札者とする総合評価落札方式による条件付一般競争入札により行う。

## (2) 入札に関するスケジュール

本工事の実施スケジュールを次に示す。

項目	日程（予定）
①入札公告及び入札説明書等の公表	令和2年12月24日（木）
②入札説明書等に関する質問受付期限	令和3年1月20日（水）
③入札説明書等に関する質問への回答の公表	令和3年2月8日（月）
④入札参加資格審査書類受付期限	令和3年2月15日（月）
⑤入札参加資格審査結果の通知	令和3年2月26日（金）
⑥入札書及び技術提案書の受付期限	令和3年4月2日（金）
⑦落札候補者の選定	令和3年7月中旬
⑧見積設計図書の提出	令和3年8月中旬
⑨入札参加資格の再審査	令和3年9月下旬
⑩落札者の決定及び公表	令和3年9月下旬
⑪本工事契約締結	令和3年10月上旬

## (3) 入札参加資格要件

事業者は、次の参加資格要件を全て満たす場合、入札に参加することができる。また、事業団では、入札参加者の資格の確認を行うための審査を実施する。

### ① 入札参加者の構成等

入札参加者は、プラント工事、建築工事及び土木工事の設計・建設業務を行うことのできる単体の企業とする。

なお、建築工事及び土木工事の設計・建設業務においては一部下請を認めるものとする。その場合には本契約後、下請調書を提出し、事業団の承諾を得るものとする。

### ② 入札参加者の入札参加資格要件

#### 1) 全般事項

次に掲げる要件を満たしていること。

- ア) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項及び第2項各号のいずれかの規定に該当しない者であること（被補助人、被保佐人又は未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ているものを除く。）。
- イ) 建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項の規定による許可を受けていること。
- ウ) 建設業法第27条の23第2項に規定する経営事項審査（以下「経営事項審査」という。）の有効期間（経営事項審査の審査基準日から1年7月）を経過していないこと。



- エ) 建設業法第 28 条第 3 項又は第 5 項の規定により営業の停止（対象工事の入札の参加又は受注を禁止する内容を含まないものを除く。）を対象工事に対応する業種について命ぜられた者で、入札参加申請書提出の日から落札決定の日までの間にその処分の期間が経過していない者でないこと。
- カ) 会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 511 条の規定による特別清算開始の申立てがなされていない者。
- キ) 破産法（平成 16 年法律第 75 号）第 18 条又は第 19 条による破産手続開始の申立て（同法附則第 3 条の規定によりなお従前の例によることとされる破産事件に係る同法による廃止前の破産法（大正 11 年法律第 71 号）第 132 条又は第 133 条による破産の申立てを含む。）がなされていない者。
- ク) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条の規定による更生手続開始の申立て（同法附則第 2 条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件に係る同法による改正前の会社更生法（昭和 27 年法律第 172 号）第 30 条の規定による更生手続開始の申立てを含む。）がなされていない者。
- ケ) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条の規定による再生手続開始の申立てがなされていない者。
- コ) 役員等（個人である場合のその者、法人である場合の法第 5 条第 3 号に規定する役員等、及び建設業法施行令（昭和 31 年政令第 273 号）第 3 条に規定する使用人をいう。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団、暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有している者でないこと。
- サ) 入札公告時において事業団から損害賠償請求を受けていない者。
- シ) 入札参加申請書提出の日（以下「申請日」という。）から落札決定の日までの間に、岩手県から県営建設工事に係る指名停止等措置基準（平成 7 年 2 月 9 日付け建振第 281 号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- ス) 工事に係る設計業務等の受託者（八千代エンジニアリング株式会社）又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- セ) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から 5 年を経過しない者。
- ソ) 健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 48 条の規定による届出の義務、厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 号の規定による届出の義務、雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 7 条の規定による届出の義務を履行していない者。
- タ) 直近事業年度の法人税、法人住民税、法人事業税、消費税及び地方消費税を滞納していない者。

## 2) 設計・建設等に係る事項

次に掲げる要件を満たしていること。

- ア) 入札公告日において、建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 3 条第 1 項の規定による機械器具設置工事業又は水道施設工事業又は清掃施設工事業について、特定建設業の許可を有すること。
- イ) 入札に参加しようとする者は、入札参加資格審査を受け、入札参加資格があるとの認定を受けていること。
- ウ) 建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）第 23 条に規定する一級建築士事務所の登録を有すること。
- エ) 元請又は共同企業体の構成員として、国内の一般廃棄物最終処分場又は産業廃棄物管理型最終処分場（いずれも陸上埋立処分に限る。）における浸出水処理施設の施工実績（48m<sup>3</sup>/日以上施設の限る。）を有すること。なお、施工実績は、平成 17 年 4 月 1 日から入札公告日の前日までに供用開始したものに限る。
- オ) 次に掲げる要件を全て満たす主任技術者又は監理技術者を、施工期間中に専任で配置できること。
  - a) 平成 17 年 4 月 1 日以降に、元請又は共同企業体として国内の一般廃棄物最終処分場又は産業廃棄物管理型最終処分場（いずれも陸上埋立処分に限る。）における浸出水処理施設の工事について、現場代理人又は主任技術者又は監理技術者として施工した経験を有する者。
  - b) 建設業法による機械器具設置工事業又は水道施設工事業又は清掃施設工事業に係る監理技術者資格証及び監理技術者講習修了証を有する者。
  - c) 入札参加資格審査書類の受付期限日前 3 ヶ月以上継続して雇用している者。
- カ) オ) に規定する主任技術者又は監理技術者の要件を全て満たす現場代理人を、施工期間中に専任で配置できること。ただし、主任技術者又は監理技術者と兼務を可とする。
- キ) 次に掲げる資格を満たす担当技術者を配置できること。
  - a) 一級建築士の資格を有する者
  - b) 一級土木施工管理技士の資格を有する者

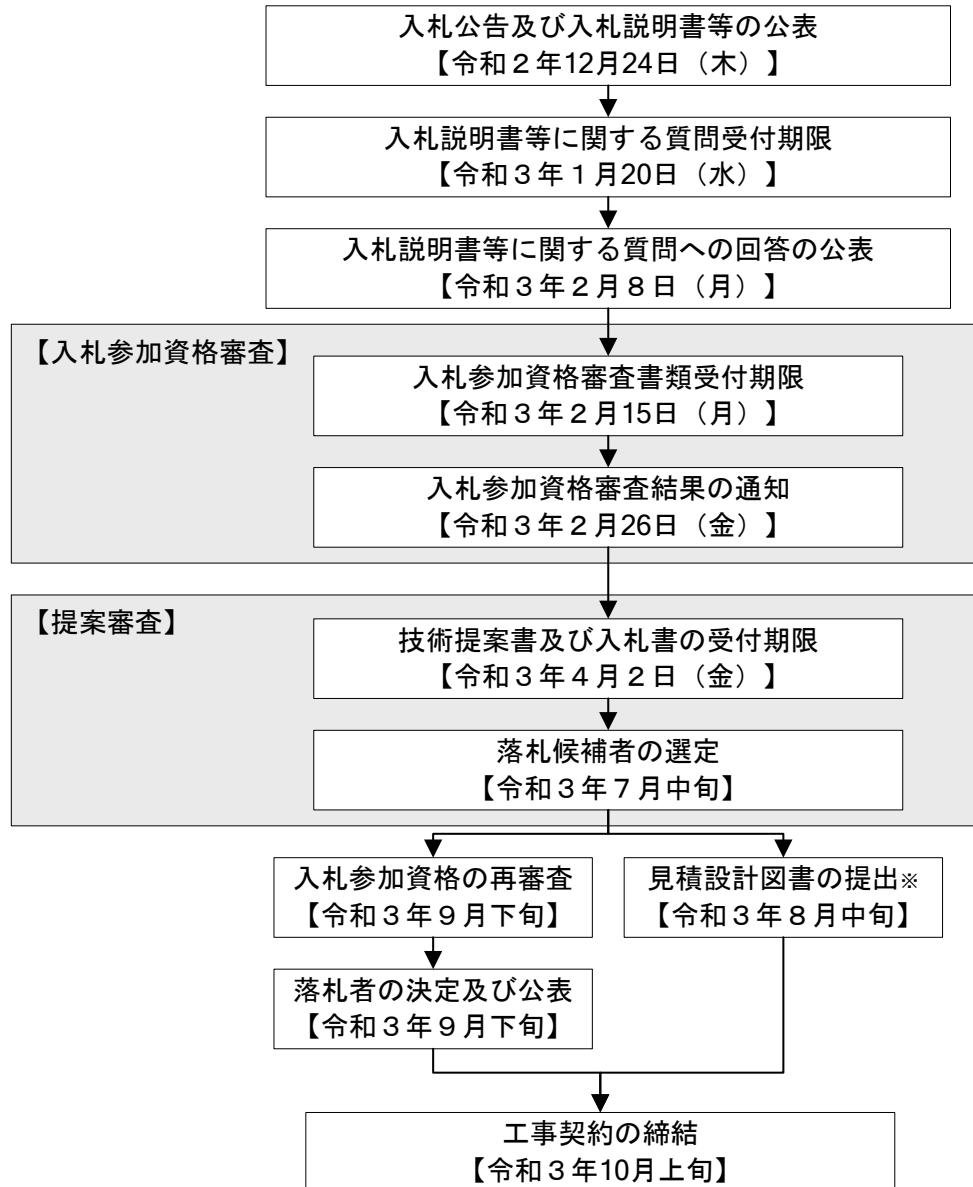
## ③ 参加資格の確認

- 1) 入札参加資格審査書類提出期限日から落札者決定日までの間に、入札参加者が入札参加資格要件を欠いた場合、事業団は当該入札参加者を落札者決定のための審査対象から除外する。この場合において、事業団は、審査対象から除外した入札参加者に対して一切の費用負担を負わないものとする。
- 2) 落札者決定日の翌日から建設工事請負契約の締結日までの間に、落札者が入札参加資格要件を欠いた場合、事業団は落札者決定を取り消す。この場合において、事業団は、落札者決定を取り消した入札参加者に対して一切の費用負担を負わないものとする。

#### (4) 入札手続き等

##### ① 入札手続きの概要

入札手続きの概要は、次のとおりである。



注) ※：落札候補者のみ

## ② 設計図書等の公表

次に示す設計図書等については、ホームページに掲載する。

- ・公共関与型産業廃棄物最終処分場整備基本計画 平成 29 年 3 月
- ・公共関与型産業廃棄物最終処分場浸出水処理施設建設工事土木工事実施設計図面（Ⅰ期）
- ・公共関与型産業廃棄物最終処分場実施設計業務委託報告書（地質調査編）平成 31 年 3 月
- ・公共関与型産業廃棄物最終処分場整備事業環境影響評価書 令和元年 6 月

## ③ 入札説明書等に関する質問受付及び回答

### 1) 提出期間

公告日から令和 3 年 1 月 20 日（水）午後 5 時まで

### 2) 提出書類

入札説明書等に関する質問書（様式第 1-1 号）

なお、作成に当たっては、「入札説明書添付資料-4 提出書類の作成要領」を確認の上、書類を調製すること。

### 3) 提出方法

「4 （4）⑧ 書類の提出先」に示す提出先に、次のメールの件名により、電子メールで提出すること。なお、提出後は、受付確認の電話をすること。

メール件名：【浸出水処理施設工事】入札説明書等に関する質問書（事業者名）

### 4) 回答の公表

令和 3 年 2 月 8 日（月）までに事業団ホームページで公表する。

### 5) その他

入札説明書等に関する質問受付及び回答について、口頭、電話による質問には一切応じない。

なお、入札参加者の特殊な技術、知見等に係る入札参加者の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるものを除き、質問に対する回答は公表するものとする。

また、事業団が必要と認めた場合は、入札参加者からの質問について、事業団が直接確認を行うことがある。

## ④ 入札参加資格審査に関する提出書類の受付

### 1) 対象となる事業者

入札に参加を希望する事業者

### 2) 提出期間

令和 3 年 2 月 15 日（月）午後 5 時まで

### 3) 提出書類

入札参加資格審査に関する書類（様式第 2-1 号～第 2-4 号、添付書類を含む）

なお、作成に当たっては、「入札説明書添付資料-4 提出書類の作成要領」を確認の上、書類を調製すること。

#### 4) 提出方法

「4 (4) ⑧ 書類の提出先」に示す提出先に持参すること。

#### 5) 入札参加資格審査の結果通知

令和3年2月26日(金)までに入札参加者に文書で通知する。その際、技術提案書の作成に必要な審査時に使用する名称を交付する。

#### 6) データの提供

入札参加資格審査の結果、参加資格があると認められたものに対し、次のデータを提供する。

ア) 本工事範囲の図面データ

イ) 様式第4-9号に係る添付書類（浸出水量データ）

#### 7) 入札参加資格審査結果の苦情申立

審査の結果、入札参加資格が認められなかった者は、その結果通知を受けた日の翌日から起算して5日以内（休日を除く。）に、県営建設工事入札契約苦情対応要領（平成15年7月30日付け総務第497号）第2の1(1)及び(4)の例にならい苦情を申し立てることができる。

### ⑤ 入札書及び技術提案書の受付

入札参加者は、次の要領に従って入札書及び技術提案書を提出すること。

なお、事業団では、事業者選定委員会において、入札参加者の提案内容についてのヒアリングを予定している。

#### 1) 対象となる事業者

入札参加資格審査の結果、参加資格が認められた入札参加者

#### 2) 提出期間

入札参加資格審査の結果通知の翌日から令和3年4月2日（金）午後5時まで

#### 3) 提出書類

- ・ 基礎審査に関する提出書類（様式第3-1号～第3-4号）
- ・ 技術審査に関する提出書類（様式第4-1号～第4-11号、添付図面を含む）
- ・ 価格審査に関する提出書類（様式第5-1号～第5-2号）

なお、作成に当たっては、「入札説明書添付資料-4 提出書類の作成要領」を確認の上、書類を調製すること。

#### 4) 提出方法

「4 (4) ⑧ 書類の提出先」に示す場所に持参すること。

なお、提出時には、入札参加資格審査の結果通知書を持参し、「価格審査に関する提出書類」を入れた封筒と通知書との割印の押印を受けるものとする。

## ⑥ 提案審査の結果

### 1) 審査結果の通知

審査結果は、令和3年7月中旬（予定）に入札参加者に文書で通知する。

なお、審査結果の概要は、後日、ホームページで公表する。

### 2) 審査結果理由の苦情申立

審査の結果、落札候補者に選定されなかった入札参加者は、落札者を公表した日（令和3年9月下旬頃予定）の翌日から起算して5日以内（休日を除く。）に、県営建設工事入札契約苦情対応要領（平成15年7月30日付け総務第497号）第2の1（1）及び（4）の例にならない苦情を申し立てることができる。

### 3) その他

開札の方法（日時、場所等）及びヒアリングの方法（日時、場所等）については、別途、技術提案書を提出した者に通知する。

## ⑦ 見積設計図書の提出

### 1) 対象となる事業者

落札候補者

### 2) 提出時期

令和3年8月中旬（別途事業団から指示する。）

### 3) 提出書類

「公共関与型産業廃棄物最終処分場浸出水処理施設建設工事発注仕様書」に規定する内容による。

### 4) 提出方法

「4（4）⑧ 書類の提出先」に示す場所に持参すること。

### 5) 見積設計図書の協議

落札候補者から提出を受ける見積設計図書については、令和3年9月下旬を目途に事業団と落札候補者が協議した上で、契約設計図書とする。

## ⑧ 書類の提出先

入札等に関する書類の提出先は、次に示すとおりとする。

担 当 : 一般財団法人クリーンいわて事業団 八幡平駐在

住 所 : 岩手県八幡平市平舘第15地割124

電 話 : 0195-78-8872

F A X : 0195-78-8873

メールアドレス : [shisetsu@iwatecln.or.jp](mailto:shisetsu@iwatecln.or.jp)

ホームページアドレス : <http://www.iwatecln.or.jp/>

## ⑨ 入札に関する留意事項

### 1) 入札説明書等の承諾

入札参加者は、「入札参加資格審査申請書（様式第2-1号）」の提出をもって、入札説明書等の記載内容を承諾したものとする。

### 2) 費用負担

応募申込みに係る経費は、入札参加者の負担とする。

### 3) 提出書類の扱い

#### 7) 技術提案書の変更等の禁止

既に提出した技術提案書については、変更、差し替え及び再提出を認めないものとし、理由の如何を問わず、返却は行わない。ただし、事業団が必要と認めた場合はこの限りではない。

#### 1) 著作権

応募資料の著作権は、入札参加者に帰属することとするが、審査結果の公表において必要な場合には、入札参加者に事前に協議した上で必要な範囲内において、事業団が公表等を行うことができるものとする。

#### 7) 特許権等

提案内容に含まれる特許権、実用新案権、意匠権、商標権等の日本国の法に基づいて保護される第三者の権利の対象となっている手法、工事材料、施工方法等を使用した結果生じた責任は、原則として提案を行った入札参加者が負うものとする。

### 4) 資料の取扱い

事業団が提供する資料は、本工事の入札に係る検討以外の目的に使用することはできない。

### 5) 入札の辞退

入札参加者は、次に示す期限までは、随時、入札を辞退することができる。

#### 7) 提出期限

令和3年3月26日（金）午後5時まで

#### 1) 提出書類

入札辞退届（様式第2-5号）

#### 7) 提出方法

「4 （4）⑧ 書類の提出先」に示す提出先に入札参加者が持参すること。

#### 1) その他

入札辞退の撤回はできないものとする。

### 6) 入札の中止等

本工事の入札手続きに関し、事業団が必要と認めたときは、入札の執行を取りやめることができる。なお、入札参加者が損害を受けることがあっても、事業団は、その賠償の責を負わないものとする。

## 7) 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は無効とする。

- ア) 入札説明書に規定する入札参加資格のない者が行った入札
- イ) 入札参加資格審査に関する提出書類に記載された入札参加者以外の者が行った入札
- ウ) 談合その他不正行為があったと認められる入札
- エ) 入札参加者の記名並びに入札参加者の押印を欠く入札又は入札事項を明示していない入札
- オ) 技術提案書等に虚偽の記載をした者が行った入札
- カ) 同一事項に対し2通以上の書類提出がなされた入札
- キ) 所定の日時までに入札保証金又は入札保証金に代わる担保を納付しない者又は提供しない者のした入札
- ク) 入札書(様式第5-1号)の提出がない又は指定した様式以外の入札書を提出した入札
- ケ) 入札金額を訂正した入札
- コ) 設計・建設工事費(内訳書)(様式第5-2号)の提出がない又は指定した様式以外の工事費内訳書を提出した入札
- サ) 設計・建設工事費(内訳書)(様式第5-2号)記載項目の工事名等を誤記入した入札
- シ) 設計・建設工事費(内訳書)(様式第5-2号)の内訳項目それぞれの金額の合計額が誤っている入札
- ス) 入札書(様式第5-1号)と設計・建設工事費(内訳書)(様式第5-2号)の合計が異なる入札
- セ) 入札に参加しようとする者との間に資本関係又は人的関係がある者の中で、入札に参加しないことになった者が入札期間終了までに入札辞退届を提出しなかった場合、特定関係にある全者の入札
- リ) 本工事の予定価格を超える入札
- ロ) その他入札説明書等において示した入札条件に違反した入札

## 8) 入札説明書等及び質問回答での差異

入札説明書等及びこれらに関する質問回答で差異がある場合は、入札説明書等の規定を優先するものとする。

## 9) その他

入札説明書等に定めるもののほか、入札に当たり必要な事項が生じた場合には、事業団は入札参加者に通知することとする。



## 5 入札参加者の審査及び落札者の選定

### (1) 入札参加資格審査

事業団が設置する入札審議会では、入札参加資格審査に関する書類を基に入札参加資格要件を満たしているか確認を行う。

入札参加資格審査の結果、入札参加資格要件を満たしていることが確認された入札参加者のみ、次段階の技術審査に参加できるものとし、入札参加資格要件を満たしていない入札参加者は失格とする。なお、入札参加資格審査の結果については、全ての入札参加者に個別に通知する。

### (2) 提案審査

提案審査は、事業者選定委員会が審査を行う。なお、入札参加者が委員会の委員名を調査し、自己の利益となるよう働きかけを行ったことが判明した場合は同事業者を失格とする。

#### 1) 基礎審査

事業者選定委員会では、技術提案書に記載された内容が、落札者決定基準書に示す基礎審査項目を全て満たしていることを確認する。

基礎審査の結果、当該要件を全て満たしていることを確認した入札参加者のみ、次段階の技術審査及び価格審査に進むことができるものとする。

#### 2) 技術審査

事業者選定委員会では、入札参加者から提出された技術提案書を評価して点数化する。

なお、技術審査に当たっては、入札参加者へのヒアリングを実施する。

### (3) 総合評価及び落札候補者の選定

事業者選定委員会では、技術評価点及び価格評価点を合計して算出した総合評価点の最も高い入札参加者を落札候補者に選定する。

### (4) 落札者の決定

事業団では、事業者選定委員会で選定された落札候補者の入札参加資格を入札審議会において、再度確認を受けたうえで、落札者として決定する。

## 6 本工事に関する提示要件

### (1) 中間前金払と部分払

請負代金額が 300 万円以上で、かつ、工期が 150 日を超える工事（複数の会計年度にまたがる契約にあつては、いずれかの会計年度の出来高予定額が 300 万円以上で、かつ、当該会計年度の工事実施期間が 150 日を超える工事）については、中間前金払を請求できるので、この場合は、中間前金払と部分払のいずれかを選択するものとする。

なお、その選択については、落札者の決定後に届け出るものとし、その後においては変更することができない。

#### ① 中間前金払の請求

- 1) 中間前金払に係る認定の請求は、当該契約に係る工期の 2 分の 1（複数の会計年度にまたがる契約にあつては、当該会計年度の工事実施期間の 2 分の 1）を経過し、かつ、工程表により工期の 2 分の 1（複数の会計年度にまたがる契約にあつては、当該会計年度の工事実施期間の 2 分の 1）を経過するまでに実施すべきものとされている当該工事に係る作業が行われ、既に行われた当該工事に係る作業に要する経費が請負代金の額の 2 分の 1（複数の会計年度にまたがる契約にあつては、当該会計年度の出来高予定額の 2 分の 1）以上の額に相当するものである場合に行うものとする。
- 2) 契約締結に当たり、部分払を請求する旨の届出を行っている場合には、中間前払金の支払を請求することはできない。

#### ② 部分払の請求

契約締結に当たり、中間前金払を請求する旨の届出を行っている場合には、部分払（複数の会計年度にまたがる契約にあつては、原則として各会計年度末における部分払を除く。）を請求することはできない。

### (2) 設計・建設に係る保険

事業者が、保険会社との間に事業団を被保険者とする履行保証保険契約を締結するものとする。

### (3) リスク分担

工事におけるリスク分担の考え方は、事業団及び事業者が適正にリスクを分担することにより、より低廉で質の高いサービスの提供を目指すものである。

事業者による設計・建設業務に伴うリスクは、原則として事業者が負うものとする。ただし、事業団が分担すべき合理的な理由があるリスクは、事業団が負うものとする。

事業団及び事業者のリスク分担は、「入札説明書添付資料-3 リスク分担」に示す。

## 7 落札者決定後の手続き及び契約に関する事項

### (1) 建設工事請負契約の締結

対 象 者：落札者

締結時期：令和3年10月上旬（予定）

### (2) 地位の譲渡等

事業者は、事業団の事前承諾がある場合を除き、契約上の地位及び権利義務等を譲渡、担保提供又はその他の方法により処分してはならない。

### (3) 入札保証金及び契約保証金

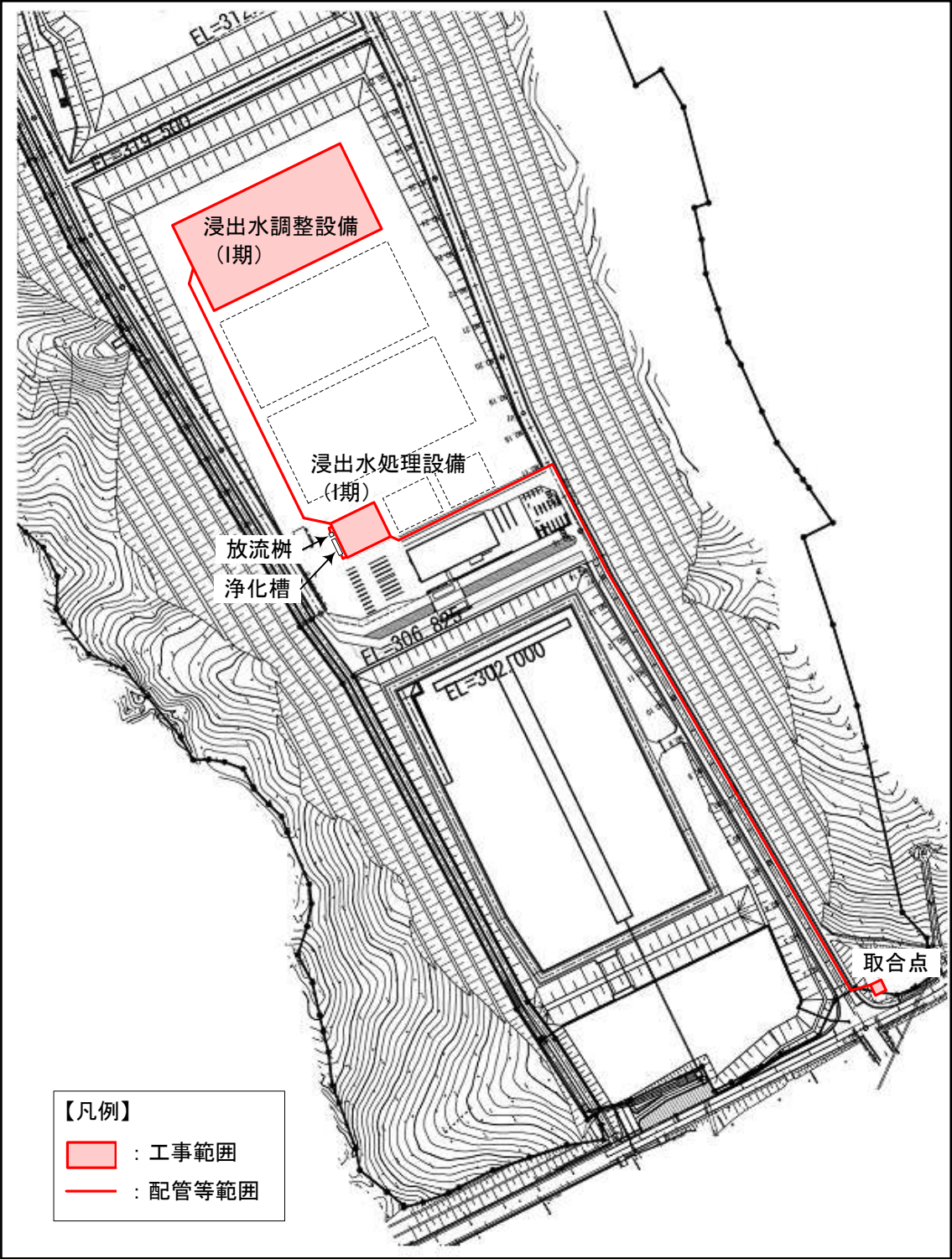
#### ① 入札保証金

入札保証金の額は、入札金額の100分の110に相当する額の100分の3以上額とする。

#### ② 契約保証金

契約保証金の額は、請負代金額の10分の1以上とする。

添付資料- 1 工事区域



## 添付資料-2 技術提案書の履行に関する事項

### 維持管理中の電気使用量に係る提案

事業団では、本施設の設計に係る瑕疵担保期間 5 年間のうち、本施設供用開始から 3 年間運転した年度末において、本施設の電気使用量に係る年間実績と技術提案時に受けた提案の年間電気使用量を比較し、前者の方が 200 パーセント以上多い場合、事業団は、建設事業者に対し、増加した理由を分析した調査報告書の提出を要求することができるものとする。

建設事業者は、事業団から要求を受けた場合、調査報告書を提出しなければならない。なお、分析・報告書作成に伴う費用は建設事業者負担とする。

建設事業者は、電気使用量把握のため、浸出水調整設備及び浸出水処理設備のそれぞれの電力実績が把握できるよう、子メータを設置しておくこと。

添付資料-3 リスク分担表

項目		リスクの内容		リスク分担	
				事業者	事業団
契約関連	募集図書リスク	(1)	募集資料の誤り、又は変更によるもの		●
	契約リスク	(2)	事業団に関わる事業計画の変更（本工事に直接的影響を及ぼすもの）に関するもの		●
	債務不履行リスク	(3)	事業者の契約放棄、事業破綻によるもの又は事業者の業務内容が契約に規定した条件を満足しない場合等	●	
		(4)	上記以外のもの（事業団の債務不履行、別途発注する公共関与型産業廃棄物最終処分場土木施設等建設工事事業者の破綻、支払遅延又は当該事業が不要になった場合等）		●
	交付金リスク	(5)	事業者の事由により予定されていた交付金額が交付されない場合	●	
		(6)	その他の事由により予定されていた交付金額が交付されない場合		●
	法令変更リスク	(7)	本工事に直接関連する法令・税制度の変更等によるもの		●
		(8)	上記以外の法令・税制度の新設・変更に関するもの	●	
	不可抗力リスク	(9)	天災等大規模な災害及び暴動等の予測できない事態の発生により、設計変更、事業の延期、中断若しくは契約解除等の原因となり得るもの	▲ ※1	●
自然条件	用地リスク	(10)	地中障害物、湧水・地下水、土質など、その他募集資料等から予見できないもの		●
		(11)	地中障害物、湧水・地下水、土質など、その他募集資料等から予見できるもの	●	
	気象リスク	(12)	雨、雪、風、気温等によるもの（不可抗力を除く）	●	
	測量・調査リスク	(13)	事業団が実施した測量及び調査に関するもの		●
		(14)	事業者が実施した測量及び調査に関するもの	●	
社会条件	周辺住民対応リスク	(15)	本工事の実施そのものについての周辺住民等の反対運動、訴訟・要望に関するもの		●
		(16)	事業者が実施する業務に起因する住民反対運動、訴訟・要望に関するもの	●	
		(17)	上記以外のもの		●
	周辺環境リスク	(18)	騒音、振動、水質汚濁、市道等を利用した資機材搬入、廃棄物処理等に関するもの	●	
	第三者賠償リスク	(19)	事業者が実施する業務に起因して発生する事故等	●	
		(20)	上記以外のもの		●
	設計変更リスク	(21)	事業団の指示・提示条件の不備・変更による設計変更及びその設計変更による工事着手の遅延		●
		(22)	事業者による提案内容の不備・判断によるもの	●	
	許認可リスク	(23)	事業者が取得すべき許認可の取得の遅延に関するもの	●	

注）ここでの事業者は、設計・建設事業者をいう。

※1：復旧作業及びそれに伴う人件費等に限る。

項目		リスクの内容		リスク分担	
				事業者	事業団
工事条件	工法等リスク	(24)	工法の性能確保、使用機械の故障、使用材料品質のばらつき等に関するもの	●	
	安全管理	(25)	高所作業、夜間作業など危険作業への安全管理に関するもの	●	
	建設着工遅延リスク	(26)	事業団の事由による建設工事の着工遅延に関するもの		●
		(27)	事業者の事由による建設工事の着工遅延に関するもの	●	
	工事費増加リスク	(28)	事業団からの提示条件の不備・変更に関するもの		●
		(29)	事業者の事由によるもの	●	
	工事遅延リスク	(30)	着工後の事業団の指示等に関するもの		●
		(31)	事業者の事由によるもの	●	
	試運転・性能試験リスク	(32)	試運転・性能試験（事業者実施）に要する浸出水等の供給等に関するもの		●
		(33)	試運転・性能試験（事業者実施）の結果、契約等で規定した要求性能の不適合によるもの	●	

注）ここでの事業者は、設計・建設事業者をいう。

## 添付資料-4 提出書類の作成要領

### 1. 全般事項

#### (1) 入札参加資格審査に関する提出書類

正本は、簡易ファイルに綴じて作成すること。

##### 【提出書類】

- ・入札参加資格審査に関する書類（様式第2-1号～第2-4号（添付書類含む））

#### (2) 基礎審査及び技術審査に関する提出書類

正本は、「基礎審査に関する書類」、「技術審査に関する書類」ごとに調製の上、図1に示す方法により袋綴じで製本し、契印を押すこと。

なお、正本の表紙は、様式第3-1号及び様式第4-1号で作成すること。

また、副本は簡易ファイルに綴じて作成すること。副本の表紙には、様式第3-1号及び様式第4-1号で作成するが、商号又は名称は入札参加資格審査に合格した者に別途通知する審査時に使用する名称に変更するほか、「4担当者」を削除したうえで綴じること。

加えて、副本では、入札参加者の企業名を特定、又は類推できる記載を行わないこと。

##### 【提出書類】

- ・基礎審査に関する提出書類（様式第3-1号～第3-4号）
- ・技術審査に関する提出書類（様式第4-1号～第4-11号、添付図面を含む）

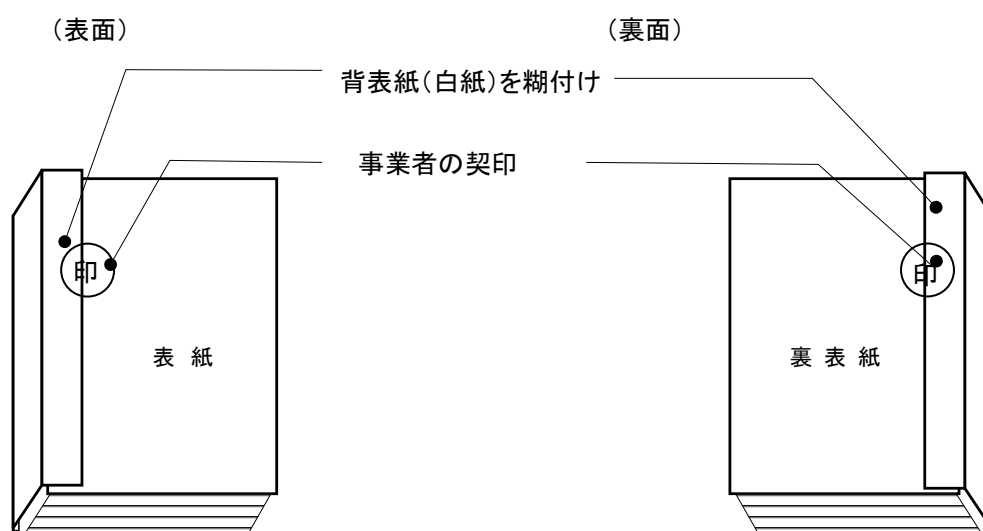


図1 袋とじの方法（正本）

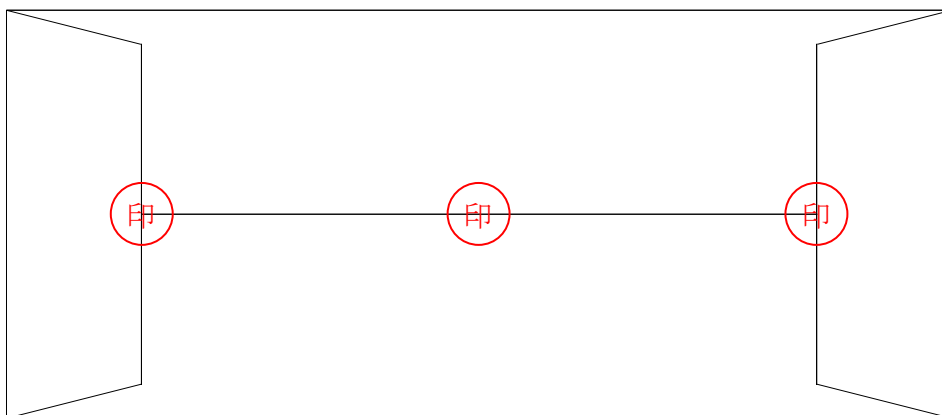


(3) 価格審査に関する提出書類

図2に示す方法により提出すること。

一般財団法人クリーンいわて事業団 理事長様	
工事名 公共関与型産業廃棄物最終処分場浸出水処理施設建設工事	
事業場所 岩手県八幡平市平館第2地割地内	
入札書在中	所在地 _____
	商号又は名称 _____
	代表者名 _____ 印
令和    年    月    日	

(裏)



- ・入札書及び設計・建設工事費（内訳書）を提出する封筒は長形3号とすること。
- ・裏面の封印は、入札書に押印したものを使用のこと。

図2 入札書及び設計・建設工事費（内訳書）の封筒記載イメージ

#### (4) 留意事項

- ①造語・略語を使用する場合には、一般用語・専門用語を用いて初出の箇所に定義を記述すること。
- ②他の様式に関連する事項が記載されているなど、参照が必要な場合には、該当する様式番号、ページ等を適宜記入すること。
- ③ページ数に制限がある場合には、遵守すること。
- ④文章に使用する文字フォントの大きさは原則として 10.5 ポイント以上とするが、図中又は表中の文字に関しては、可能な限り 8 ポイント以上とすること。また、文字間、行間は読みやすさを考慮すること。
- ⑤様式第 3-4 号及び技術審査に関する提出書類(様式第 4-2 号～第 4-11 号)については、それぞれの書類単位で用紙右上に通し番号を付すこと。
- ⑥次に示す提出書類については、正・副本のほか、これらを電子媒体(CD-R 等)に記録したものを 1 部提出すること。

- ・入札参加資格に関する書類(様式第 2-2 号～第 2-4 号)
- ・基礎審査に関する提出書類(様式第 3-2 号～第 3-4 号)
- ・技術審査に関する提出書類(様式第 4-2 号～第 4-11 号)

電子媒体(CD-R 等)の提出に当たっては、提出書類と同じ内容を保存するものとする。

なお、提出書類ごとに PDF ファイルで一式まとめたファイルを基本とするが、様式第 3-4 号は Excel も保存すること。

また、当該電子媒体には、「工事名」、「入札参加者名」及び「提出日」を明記し、正・副本及び電子媒体(CD-R 等)を一式にまとめたうえで、任意の封筒に入れ封印して提出すること。

## 2. 個別事項

### (1) 入札参加に関する提出書類

- ・Excel による電子メールでの提出のみとする。
- ・電子メールによる提出後、事業団へ受付確認の電話をすること。

様式	書類名
様式第 1-1 号	入札説明書等に関する質問書

### (2) 入札参加資格審査に関する提出書類

- ・提出部数は、正本 1 部とする。なお、提出は持参のみとする。
- ・「1. 全般事項」に示す要領で書類を調製する。
- ・A 4 縦左綴じで片面印刷により提出する。(添付書類含む)
- ・84 円切手を貼付した任意の返信用封筒(定型長 3) 1 枚に、入札参加者の住所、氏名等を記載して併せて提出する。

様式	書類名
様式第 2-1 号	入札参加資格審査申請書
様式第 2-2 号	入札参加資格要件確認書
様式第 2-3 号	入札参加資格要件確認書(施工実績)
様式第 2-4 号	入札参加資格要件確認書(配置予定技術者経歴書)

### (3) 入札辞退に関する提出書類

- ・提出部数は、正本 1 部とする。なお、提出は持参のみとする。

様式	書類名
様式第 2-5 号	入札辞退届

### (4) 基礎審査に関する提出書類

- ・提出部数は、正本 1 部、副本 2 部とする。なお、提出は持参のみとする。
- ・「1. 全般事項」に示す要領で書類を調製する。
- ・様式第 3-1 号～第 3-3 号は、A 4 縦左綴じで片面印刷により提出する。
- ・様式第 3-4 号は、様式第 3-1 号～第 3-3 号と併せて綴じるものとするが、A 4 横で上綴じとし、両面印刷とする。

様式	書類名
様式第 3-1 号	基礎審査用書類
様式第 3-2 号	提出書類の整合確認書
様式第 3-3 号	発注仕様に関する誓約書
様式第 3-4 号	発注仕様に対する設計仕様

#### (5) 技術審査に関する提出書類

- ・提出部数は、正本1部、副本13部とする。なお、提出は持参のみとする。
- 「1. 全般事項」に示す要領で書類を調製する。
- ・A4縦左綴じで片面印刷により提出する。また、様式集で別添することを指定した図面は、各様式の後に、A3横で片面印刷し、Z折りで併せて綴じこむ。
- ・様式第4-2号で指定する施工実績を証する書類は、別冊で簡易ファイルに綴じて1部提出する。

様式	書類名
様式第4-1号	総合評価技術提案書
様式第4-2号	企業能力 ①同種施設の施工実績
様式第4-3号	浸出水処理システム ②処理性能
様式第4-4号	浸出水処理システム ③浸出水調整設備
様式第4-5号	浸出水処理システム ④既存施設の課題等への対応
様式第4-6号	浸出水処理システム ⑤災害等への対応
様式第4-7号	浸出水処理システム ⑥将来計画
様式第4-8号	施設管理計画 ⑦日常点検等への配慮
様式第4-9号	施設管理計画 ⑧効率的かつ経済的な維持管理計画
様式第4-10号	その他 ⑨周辺環境への配慮
様式第4-11号	その他 ⑩県内企業や県産資材の活用

#### (6) 価格審査に関する提出書類

- ・提出部数は、正本1部とする。なお、提出は持参のみとする。
- ・金額は、アラビア数字で記入する。
- ・「1. 全般事項」に示す要領で提出する。

様式	書類名
様式第5-1号	入札書
様式第5-2号	設計・建設工事費（内訳書）

#### (7) 見積設計図書に関する提出書類

- ・見積設計図書の一部として提出する。なお、提出の要領は、発注仕様書による。

様式	書類名
様式第6-1号	運営・維持管理費（内訳書）